

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日伝

コード番号 9902 URL <http://www.nichiden.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北川 憲三

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務

(氏名) 西木 利博

TEL 06-7637-7000

四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	12,051	△47.8	△37	—	22	△98.2	15	△97.8
21年3月期第1四半期	23,079	—	1,134	—	1,268	—	690	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	0.96	—
21年3月期第1四半期	43.87	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	57,287	49,451	86.3	3,141.96
21年3月期	57,863	49,803	86.1	3,164.32

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 49,451百万円 21年3月期 49,803百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	26,500	△43.0	20	△99.2	120	△95.7	70	△95.3	4.45
通期	61,000	△24.4	1,020	△72.5	1,190	△70.2	660	△62.0	41.93

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔注〕 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 15,943,000株 21年3月期 15,943,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 204,074株 21年3月期 204,070株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年3月期第1四半期 15,738,927株 21年3月期第1四半期 15,739,240株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、昨年後半からの世界同時不況による景気の急激な悪化から、輸出、生産及び個人消費の一部に持ち直しの兆候がみられ始めましたが、設備投資は大幅に減少し、雇用情勢も悪化するなど景気は依然厳しい状況で推移いたしました。

当社を取り巻く機械器具関連業界におきましても、自動車関連をはじめとする製造業で相次ぎ減産や在庫調整などが実施された影響を受け、国内企業の設備過剰感の大幅な高まりにより投資抑制の動きは続いており、経営環境は厳しい状況となりました。

このような状況の下で、当社におきましては期初より『現状打破と次なる飛躍に備える年』を基本方針として、専門商社機能に軸足を置きながら専門総合商社への展開を図り、取扱商品の拡大、新しいビジネスモデルの創造・開発、新しい付加価値の提供に取り組んでまいりました。そして、お取引先とのコミュニケーションを深め、ニーズに対してスピード感をもって対応するなど、今まで以上に信頼をより得られるよう対処してまいりました。また、役員報酬の減額等のほか、ムダの排除に向けて全社員が取り組むなど、経費削減を実施いたしました。

しかしながら、ユーザーの需要減退傾向に歯止めがかからず、当第1四半期におきましては、売上高120億5千1百万円（前年同期比47.8%減）、営業損失3千7百万円（前年同期は11億3千4百万円の営業利益）、経常利益2千2百万円（前年同期比98.2%減）、四半期純利益1千5百万円（前年同期比97.8%減）と大幅な減収減益となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第1四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ5億7千6百万円減少し、572億8千7百万円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べ12億7千9百万円減少し、389億4千8百万円となりました。これは、現金及び預金が18億1千4百万円増加、受取手形及び売掛金が27億1千2百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ7億2百万円増加し、183億3千9百万円となりました。これは、投資その他の資産が8億4千1百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期末における負債合計は、前事業年度末に比べ2億2千4百万円減少し、78億3千6百万円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べ3億1千3百万円減少し、50億4千5百万円となりました。これは、賞与引当金が3億8百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ8千8百万円増加し、27億9千万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が6億1千4百万円減少したこと等により前事業年度末に比べ3億5千2百万円減少し、494億5千1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ18億2千2百万円増加し229億7千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、28億8千3百万円（前年同四半期において得られた資金1億8千5百万円）となりました。これは主に、売上債権の減少が26億9千9百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億5千9百万円（前年同四半期において使用した資金3百万円）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が5億6百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億1百万円(前年同四半期において使用した資金7億4千3百万円)となりました。これは、配当金の支払額が5億8千1百万円あったこと等によるものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期通期の業績予想につきましては、現時点では、平成21年5月11日の決算発表時に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ・ 表示方法の変更

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は38百万円であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の預入による支出」は重要性が増したため、当第1四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の預入による支出」は△1百万円であります。

5. 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,707	21,892
受取手形及び売掛金	12,174	14,887
商品	2,745	3,025
その他	328	425
貸倒引当金	△8	△3
流動資産合計	38,948	40,227
固定資産		
有形固定資産	10,203	10,307
無形固定資産	522	557
投資その他の資産		
その他	7,640	6,799
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	7,613	6,771
固定資産合計	18,339	17,636
資産合計	57,287	57,863
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,346	4,408
賞与引当金	107	415
その他	591	534
流動負債合計	5,045	5,358
固定負債		
退職給付引当金	184	187
その他	2,606	2,514
固定負債合計	2,790	2,702
負債合計	7,836	8,060
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,368	5,368
資本剰余金	7,283	7,283
利益剰余金	37,006	37,621
自己株式	△556	△556
株主資本合計	49,101	49,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	349	86
繰延ヘッジ損益	—	0
評価・換算差額等合計	349	86
純資産合計	49,451	49,803
負債純資産合計	57,287	57,863

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	23,079	12,051
売上原価	19,752	10,331
売上総利益	3,327	1,719
販売費及び一般管理費	2,192	1,757
営業利益又は営業損失(△)	1,134	△37
営業外収益		
受取配当金	—	34
仕入割引	103	45
その他	98	37
営業外収益合計	201	118
営業外費用		
支払利息	—	21
売上割引	68	35
その他	0	1
営業外費用合計	68	58
経常利益	1,268	22
特別利益		
投資有価証券売却益	9	19
その他	0	—
特別利益合計	9	19
特別損失		
固定資産処分損	10	—
投資有価証券売却損	10	—
その他	2	—
特別損失合計	23	—
税引前四半期純利益	1,254	42
法人税、住民税及び事業税	325	12
法人税等調整額	239	15
法人税等合計	564	27
四半期純利益	690	15

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,254	42
減価償却費	116	157
売上債権の増減額 (△は増加)	302	2,699
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△200	280
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4	△28
その他	△256	△212
小計	1,212	2,940
利息及び配当金の受取額	60	55
利息の支払額	—	△21
法人税等の支払額	△1,088	△91
営業活動によるキャッシュ・フロー	185	2,883
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△506
有形固定資産の取得による支出	△253	△0
投資有価証券の取得による支出	△147	△9
投資有価証券の売却及び償還による収入	453	47
その他	△56	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3	△459
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△743	△581
その他	—	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△743	△601
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△561	1,822
現金及び現金同等物の期首残高	15,261	21,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,700	22,974

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(生産、受注及び販売の状況)

(1)販売実績

期別	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		比較増減
区分	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
動力伝導機器	10,667	46.2	5,581	46.3	△5,085
産業機器	4,659	20.2	2,514	20.9	△2,144
制御機器	7,752	33.6	3,954	32.8	△3,797
合計	23,079 (320)	100.0 (1.4)	12,051 (117)	100.0 (1.0)	△11,028 (△202)

(注) 1 ( )内は輸出高及び輸出比率であり、内数であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)仕入実績

期別	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		比較増減
区分	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
動力伝導機器	9,019	45.2	4,419	44.0	△4,600
産業機器	4,137	20.7	2,186	21.7	△1,950
制御機器	6,795	34.1	3,444	34.3	△3,351
合計	19,952	100.0	10,050	100.0	△9,902

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。